



特集

シフト
変化する
我が国の農業構造

(事例) 農業法人で研修を受けた新規就農希望者が町内外で活躍(福井県)

福井県若狭町の有限会社かみなか農楽舎は、地域の農業者の減少・高齢化や荒廃農地の増加等の課題に対して、集落住民と行政と株式会社類設計室が出資して平成13(2001)年に設立された農業法人で、借り入れた水田45haでの水稲等の生産・販売に加えて、農業体験の受入れを事業として実施しています。



かみなか農楽舎では、「都市からの若者の就農・定住を促進し集落を活性化する」との目的で、年間3人程度の新規就農を希望する都市の若者に対して2年間の農業栽培技術・農村生活の研修を行っています。農村生活の研修では農村の一員として地域の活動に参加することもカリキュラムに組み込まれており、こうした活動等を通じて、受け入れる地域住民等との信頼関係の向上が図られています。

研修後は、後継者等不在の認定農業者*等からの経営継承により自立して新規就農者になる研修生、地元の担い手農家と共同経営で法人を設立する研修生、かみなか農楽舎に就職する研修生等があり、農業法人が研修生に対して多様な就農のゴールを提示することが可能となっています。



農業技術の指導を受ける研修生
資料：有限会社かみなか農楽舎

令和3(2021)年度までに49人の若者の長期研修生が卒業しており、そのうち26人が若狭町内での就農・定住やかみなか農楽舎への就職により地域農業を支えるとともに、それ以外の研修生も県外での就農や青年海外協力隊員として農業指導を行うなど、研修生は各方面で活躍しています。

* 用語の解説3(1)を参照

(2) 農業経営体

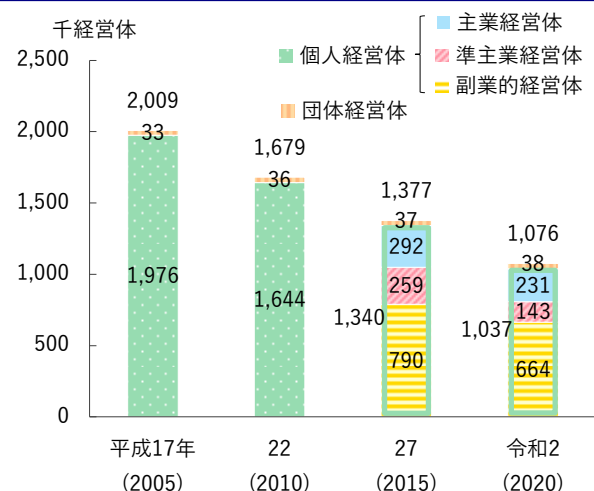
(令和2(2020)年の農業経営体数は108万経営体で、96%が個人経営体)

農業経営体¹全体の数は減少傾向にあり、令和2(2020)年は107万6千経営体と15年前の平成17(2005)年の200万9千経営体と比べて46%減少しました。

農業経営体のうち96%を占める個人経営体が減少傾向の一方、4%を占める団体経営体は微増傾向で推移しています(図表特-5)。

個人経営体の数は、主業経営体²、準主業経営体³、副業的経営体⁴の全ての分類で減少しており、特に、準主業経営体の減少割合が大きくなっています。

図表 特-5 農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 主業経営体…65歳未満の世帯員(年60日以上自営農業に従事)がいる農業所得が主の個人経営体
準主業経営体…65歳未満の世帯員(同上)がいる農外所得が主の個人経営体
副業的経営体…65歳未満の世帯員(同上)がいない個人経営体

1 用語の解説1、2(1)を参照
2 用語の解説1、2(1)を参照
3 用語の解説2(1)を参照
4 用語の解説2(1)を参照